

自治・協働・男女参画・平和・防災・防犯専門部会会議概要

1 開催状況

第1回専門部会 7月27日(木) 15:00~17:00

第2回専門部会 8月2日(水) 15:00~17:00

第3回専門部会 8月16日(水) 15:00~17:00

2 審議の進め方

第1回専門部会から第3回専門部会において、当専門部会が担当する分野の施策を個別に審議を行った。その上で、第3回専門部会において、議論を深め、当専門部会としての答申案を取りまとめた。

3 専門部会での委員発言要旨

1 自治会や校区まちづくり協議会などが活発に活動するまちをつくる

- 指標の校区まちづくり協議会設立校区数については、方向性は良いが、なかなか設立が進んでいない状況である。
- 協働大使は、600名余りいるが、横のつながりが弱く、活動が活発とは言えない状況であり、校区まちづくり協議会が全市域に広がると協働大使の活動も活性化すると期待している。
- 校区まちづくり協議会を36校区は、ハードルが高いが努力次第だろう。
- 校区まちづくり協議会を全市域に広げるといっても、学校に活動拠点施設(地域連携室)がない地域がある、校長先生に負担がかかる地域がある、目的や理念が浸透していない地域もある、リーダー不在の地域がある等の課題があるため、形だけ作るのでは意味がない。
- 校区まちづくり協議会が自らの課題解決に取り組むなど内容が大事であるため、行政の取り組む姿勢が大事である。
- 現状と課題で自治会の加入率だけに言及しているが、子ども会や老人会関連など様々な取り組みを行っているので、その辺りのことにも言及してもらいたい。
- 冒頭に加入率が低いというネガティブな表現から始まることよりも3番目の現状から表記した方がよい。
- 自治会と行政との連携が弱い。他市では、自治体の退職職員が自治会で頑張っている。
- 自治会と協働大使との連携が取れていない。校区まちづくり協議会は、誰がリーダーとなるのかという課題がある。
- 校区まちづくり協議会は、自治会がない地域で発足した事例や自治会が主体となって発足した事例など様々な立ち上げ方があり、その地域にあった立ち上げ方でよい。
- 活動の拠点となる場所があれば、まちづくりへの機運が高まり、校区まちづくり協

議会も広がりを見せるだろう。

- 市として小学校を校区まちづくり協議会の活動の場として提供し、様々な団体をつないでいく、担い手を育成するなど市が取り組む姿勢がわかりやすく表記してもらいたい。
- コミュニティスクール（学校経営に地域がどう参画するかという視点で）が全国で広がりを見せているが、校区まちづくり協議会は地域経営にかかわる組織として全国の先を行く取り組みとして評価している。
- 校区まちづくり協議会の理念は素晴らしいが、取り組み内容が見えないため取り組みの方針の記述を強化してもらいたい。例えば、アドバイザーの派遣、活動拠点、小学校区の実態調査など、校区まちづくり協議会を積極的に推進する姿勢が見えるようにしてもらいたい。
- 地域の強みと特性等の実態を把握する小学校区ごとのカルテづくりと校区まちづくり協議会設立に向けたアプローチなど表記してもらいたい。例えば、「小学校区ごとのカルテづくりを行い、地域の強みと特性等の実態を把握し、校区まちづくり協議会設立に向けたきめ細かな支援を行います」などが考えられる。
- 小学校区ごとのカルテづくりを指標にしても良い。
- 市がおぜん立てをしても組織が継続するか分からないため、既に結成された組織の見える化に取り組むことも重要である。
- まちづくり活動に関する助成金・補助金の対象となる経費の在り方を検討するとあるが、これを推進するための積極的な姿勢をみせることが大事ではないか。
- 校区まちづくり協議会をすすめていくことが、自治会の活性化にもつながると期待している。
- 施策概要に「小さな『わ』が大きな『WA』に広がる」という表現を盛り込んでもらいたい。具体的には、校区まちづくり協議会を全市域に広げることで、小さな「わ」が大きな「WA」に広がり、さらなる～。

2 市民が幅広い活動に参加する仕組みが整ったまちをつくる

- 協働大使と各種団体との意見交換会の場があると良い。
- 協働大使を活性化させる施策がみえないため表記の整理が必要である。
- 協働大使の活動の活性化と大使同士の横のつながりを強化するための施策に取り組んでももらいたい。
- 施策概要に「小さな『わ』が大きな『WA』に広がる」という表現を盛り込んでもらいたい。具体的には、「那覇市協働大使」を委嘱し、今後も活動を継続して頂き、小さな「わ」を大きな「WA」に広げます。

3 地域の防犯・交通安全活動を推進し、安全・安心を実感できるまちをつくる

- 個人情報に留意して防犯カメラの設置について検討、設置促進するなど取り組めないか。
- 子ども達の安全安心に関して、登校指導は行われているが、低学年の下校指導を行うためには、教師の負担が大きい。そのため、子どもたち自らが安全安心の環境を

つくるという視点から、子どもによる防犯パトロールや高学年の子どもが低学年の子どもの下校指導を行うなどの取り組みが行えないだろうか。

地域が自ら安全安心の環境をつくるという観点からの記述はどのようにするか。

4 相談体制が充実した暮らしを守るまちをつくる

I T関連の被害から高齢者をどのように守っていくか、地域でやるにはどうしたらよいかという視点も必要ではないか。

I T関連の詐欺については、高齢者に限らず起こりうるため、適切な情報提供が望まれる。

5 災害対応力の高いまちをつくる

人材データバンクと災害からの復興体制は、リンクさせてもらいたい。避難場所におけるリーダーとなる人材、カウンセラー、ボランティアセンターを運営するリーダー人材の確保など平時からの取り組みが必要である。

地域防災組織の結成が見えないため、記述が必要ではないか。

■ 防災講話は大切だが、事前準備の取り組みが重要である。

保育園などでの防災訓練など実地に赴いて個々時応じた指導が必要ではないか。

自然災害は多く議論がされているが、人為的災害への備えも必要ではないか。

外国人観光客に対する災害時の対応も必要である。

那覇市においては、救急救命士が 67 名いるが、資格保持者でその職についていない人の把握が出来ていない。その方々を災害時に活用できないか検討してもらいたい。

6 平和を希求する想いを発信し、平和の尊さを受け継いでいくまちをつくる

指標の設定が不足していないか、適切かどうかを検討した上で、取り組みの柱と連動するような指標を設定して頂きたい。その際、市の取り組みをアピールできるような指標が望ましい。

「慰霊の日」「十・十空襲」「旧軍飛行場用地問題」の他に「対馬丸」をキーワードとして入れるとともに、これらをどのように取り組みに活かしていくか明示してもらいたい。

平和学習事業として、「平和劇」の創作に取り組み、内外に発信してはどうか。その演者を平和協働大使として友好都市へ派遣しても良い。

「現状と課題」に対する取り組みが見えるようにしてもらいたい。

「平和学習事業」について、具体例を交えながら取り組みの方向性を明示してもらいたい。

■ 戦中戦後の歴史を受け継ぐに資する教材づくり、地域の高齢者から体験談を伺うなどの取り組みを明示することも必要ではないか。

那覇空港の後背地の有効活用についても課題として指摘しておくことも必要ではないか。

「平和学習事業」については、「全ての年代を対象とした平和学習事業」として地域の高齢者からの聞き取りなど多世代間の交流に取り組んでももらいたい。

7 国際交流で、つながり、ひろがるまちをつくる

- 指標の目標値が交流事業3事業とあるが、これでは広がりがないようにしかみえないため、指標の設定を工夫してもらいたい。例えば、「研修生受け入れ人数」「交流事業におけるイベント数」などが考えられる。
- 施策概要で「姉妹・友好都市との相互理解を深めるため、交流の機会を提供し」とあるが、どこでどのように提供するのかより具体的に明示してもらいたい。
- 課題が見えないため、課題をしっかりと捉え、どのように克服するか、取り組んでいくかを記入してもらいたい。
- 交流事業へ派遣した市民を継続してフォローアップを行い、国際ボランティア大使として活動の場を提供してはどうか。
- 周年記念事業に関して、海外と市内の青少年に特化した交流事業を行ってはどうか。
- 国際交流事業に関わった青年同士がどのようにつながるか、つながる努力に市がどうかかわっていくかという視点からの取り組みの方向性を示してもらいたい。
- 海外からの受入者をデータベース化して交流の基盤をつくってはどうか。

8 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが心豊かに安心して暮らせるまちをつくる

- 「男女、あるいは個人や～」とあるが、男女と始めた時点で、排除されてしまう人がいるため「性別等にかかわらず、個人や～」に修正してもらいたい。
- 「(LGBT)」については、「(LGBT等)」に修正してもらいたい。
- 「女性の起業や就業による社会参画を推進するため、育児・介護支援のための啓発活動の促進を図ります。」については、目的が誤解を招かないように表現を修正してもらいたい。
- 男女共同参画の啓発の中で、「地域活動への参加を促進するため」とすると地域活動の参加を女性に押し付けている印象を受けるため、表現を見直してもらいたい。
- 「2 男女共同参画の推進体制の強化」に「性別等にかかわらず、DV や性暴力、虐待等の被害が相談できる体制づくりを促進します。」を入れてもらいたい。
- 「4 人権に関する意識の啓発」に「性別等を含むセクシャリティに関する問題は人権問題だという意識を啓発します。」を入れてもらいたい。
- 男女共同参画社会を推進するためには、企業の協力が必要であり、それに対する取り組みを入れてもらいたい。
- 指標に「男女共同参画に関係する人権教育実施（授業、講演、研修等）の調査」を加えてもらいたい。
- 指標として設定した「人権擁護に関する相談件数」は、相談体制の周知によって相談件数を増やし、人権に関する意識の啓発によって問題件数を減らすということだが、相談件数を減少させることが目的とならないか懸念があるので、別の指標を検討してもらいたい。

56 社会の変化に対応できる職員の育成と組織づくりをすすめる

- 那覇市を退職した職員が地域活動に参加する割合が低いことを問題意識として認識し、現役時代から地域人材として活躍できる職員の環境づくりに取り組んでもらい

たい。

- 人材育成方針で掲げた目指す職員像を明示した上で、そのような職員を育成する取り組みの方針を示した方が良い。
- 市民との信頼を深めるため、地域活動への参加を活発にするような指標を設定してはどうか。
- クレドカードの注釈が必要である。
- 市職員数を増員しなければならない現状と課題を記入すべきである。
- 職員が権利を行使することで、行政サービスの維持・向上につながると考えることから、職員のワークライフバランスについて現状と課題に記入し、取り組みに「出産・育児・介護休業の確保」を入れて、「休暇、休業者取得率」を指標としてはどうか。
- 地域に貢献する職員づくりの視点から、地域に貢献する職員とはなどをテーマとしてワークショップを開催してはどうか。